

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (陸前高田市交付分) 個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	16	事業名	浄化槽設置整備復興事業	事業番号	E-1-1
交付団体	陸前高田市		事業実施主体 (直接/間接)	陸前高田市	
総交付対象事業費	404,823 (千円)		全体事業費	404,823 (千円)	
事業概要					
<p>自然環境を守り、且つ快適な生活を進めるためには、各世帯の水洗化が重要であり、被災した世帯があらたに高台などに移転する場合も同様である。</p> <p>このため、被災者の住宅再建にあたり、公共下水道により水洗化を図る高田地区及び今泉地区を除くその他の地域を対象に、各戸での浄化槽の導入を支援する。</p> <p>被災状況から勘案し、高台移転が想定される約 1100 戸分の補助を想定しているが、平成 29 年度はこのうち 54 戸分、平成 30 年度は 90 戸分を計上する。</p> <p>(全体事業費について、事業の進捗にあわせ、減額するもの。)</p> <p>【陸前高田市復興計画における位置づけ】</p> <p>P39 「4 浄化槽の普及促進」</p> <ul style="list-style-type: none">・ 集合処理区域以外の全域に浄化槽を普及します。					
当面の事業概要					
<p><令和 2 年度></p> <p>整備補助計画基数 45 基 (5 人槽 4 基、7 人槽 41 基)</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>震災では、市内各町の住宅密集地が被災し、現在仮設住宅に入居している。これらの世帯が今後高台などに移転し住宅を建設する際に、水洗化を進めるために浄化槽設置を進める必要がある。</p> <p>公共下水道区域である高田地区及び今泉地区以外の地域の被災住宅(公営住宅入居予定世帯を除く)約 1100 世帯を対象に、浄化槽設置を推進する事業である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (陸前高田市交付分) 個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	54	事業名	下水道事業 (新市街地污水管路等整備事業(単独分))	事業番号	◆D-21-1-1
交付団体	陸前高田市		事業実施主体 (直接/間接)	陸前高田市 (直接)	
総交付対象事業費	213,950 (千円)		全体事業費	213,950 (千円)	
事業概要					
<p>平成 5 年度から整備してきた公共下水道区域のほとんどが、津波・地震により被災した。市は今後災害に強い安全なまちづくりの推進に向けて、新たなまちづくりに対応した下水道污水管路等の整備を行う。被災した陸前高田浄化センターは災害復旧事業により整備を行うが、下水道管路・雨水路・処理施設等の整備についても効率的に下水道事業が図られるよう配慮し、本交付金事業で実施する。</p> <p>平成 26 年度は、高田処理区内柝ヶ沢地区の高台移転地整備とあわせた道路改良に伴う下水道管渠の設置及び前年度に施工された下水道管渠の設置工事に伴う舗装復旧工事を行うこととする。</p> <p>なお当該事業は、「陸前高田市災害復興計画」P39 に以下の通り記載されているところ。</p> <p>「目標別計画 第 3 市民の暮らしが安定したまちづくり 復興基本政策 2 災害に強いライフラインの整備を図る」・公共下水道や雨水ポンプ場、都市下水路を再編整備します。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 高台移転や病院などの公共施設の整備が予定される高田町和野地区の污水管路の整備を進めるとともに、他の地区における地域住民の利便を確保すると共に、現在暫定的に塩素を用いた簡易減菌処理を行っているが放流水質を不安定になるため、周辺環境への影響を考慮し、污水管路、仮設処理施設等の整備を行い放流水質の確保をする。なお、当下面下水利用世帯(120 世帯)とホテル建設(H25.7 完成)が見込まれる、高田地区に設置することとし仮設処理施設は陸前高田浄化センターが供用開始(H26.4)するまでの期間をリースにより対応する。リースについては 1 年 2 ヶ月の期間を想定し、小規模膜処理施設: 58,000 千円<合併浄化槽: 188,000 千円により経費を比較し決定した。</p> <p>公共下水道高田処理区: 管渠埋設工事(和野工区) L=580m 仮設処理施設設置工事・施設リース N=1 箇所</p> <p><平成 25 年度> 公共下水道高田処理区: 管渠埋設工事(和野地区ほか) L=1,600m 仮設処理施設リース・撤去工事 N=1 箇所</p> <p><平成 26 年度> 公共下水道高田処理区: 管渠埋設工事(柝ヶ沢工区)L=70m 舗装復旧工事(和野工区) N=1.0 式</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>市街地のほとんどが被災したことにより既存の污水管路を再使用できないなかで、土地の嵩上げや区画整理により既成市街地で新しいまちづくりを展開する予定である。このためまちづくりにあわせて新たに污水管路・雨水路等の施設を整備する必要がある。また、被災を免れた地域も、あらたな住宅地の造成や公共施設が配置されることから、復興のためには、污水管渠・雨水路等の整備が必要不可欠になる。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>被災した陸前高田浄化センターは、災害復旧事業により、平成 24 年度並びに 25 年度で復旧工事を行い、平成 26 年 4 月から供用を再開する予定であり、今後整備されていく市街地の污水処理が可能である。</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号	D-21-1				
事業名	下水道事業 (新市街地污水管路等整備事業)				
交付団体	陸前高田市				
基幹事業との関連性					
<p>平成 24 年度から新市街地污水管路等整備事業により污水管渠の工事を進めていくが、この工事に伴う一日当りの下水排除量 5 トン未満の単独管渠も同時に進めていく。</p>					

(様式 1-3 ①)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (陸前高田市交付分) 個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	96	事業名	復興まちづくり支援施設整備事業 (自治会館等整備事業)	事業番号	D-20-4
交付団体	陸前高田市	事業実施主体 (直接/間接)	陸前高田市 (直接)		
総交付対象事業費	198,369 (千円)	全体事業費	309,975 千円 259,465 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災で各地区の集会所が被災したことから、災害時に住民の避難施設となる防災拠点機能をもった自治会館等の整備を支援する。</p> <p>今回申請の対象となる「高田地区 高台 3 (本丸会館)」、「高田地区 高台 5・6・7 会館」は、東日本大震災により被災し高台へ移転した住民により、新たな自治会館が設立されたことに伴い、自治会館を整備するものである。</p> <p>また、「長砂会館」は、東日本大震災津波にて全壊流失したことから再建するため申請するものである。「和方会館」については、住宅再建に伴う世帯数の増加により、新築移転するものである。</p> <p>【復興計画における位置づけ】 復興計画 P56 「目標別計画 第 6 協働で築くまちづくり」 「復興基本政策 1 地区コミュニティを再生し、防災組織や福祉活動の基盤づくりを進める。」 「主要事業 自治会館等整備事業」に位置づけられている。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 5 月 8 日) 整備予定施設が増加したため、D-23-2 防災集団移転促進事業より 171 千円 (国費: H23 繰越予算 129 千円)、D23-3 防災集団移転促進事業より 3,300 千円 (国費: H23 繰越予算 2,475 千円)、D23-4 防災集団移転促進事業より 18,303 千円 (国費: H23 繰越予算 13,727 千円)、D23-5 防災集団移転促進事業より 3,948 千円 (国費: H23 繰越予算 2,961 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 183,369 千円 (92,012 千円) から 216,875 千円 (111,304 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日) 整備予定施設が増加したため、D-4-10 災害公営住宅整備事業 (長部地区) より 10,517 千円 (国費: H25 当初繰越予算 6,484 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 216,875 千円 (国費 111,304 千円) から 227,392 千円 (国費 117,788 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 5 月 7 日) 整備予定施設が増加したため、D-4-10 災害公営住宅整備事業 (長部地区) より 17,073 千円 (国費: H25 当初繰越予算 7,475 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 227,392 千円 (国費 117,788 千円) から 244,465 千円 (国費 125,263 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (令和 2 年 5 月 19 日) 整備予定施設が増加したため、◆D-17-4-5 運動施設区域埋設物等撤去事業より 50,510 千円 (国費: H26 繰越予算 12,561 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 259,465 千円 (国費 132,763 千円) から 309,975 千円 (国費 145,324 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					

＜令和2年度＞			
申請回	区分	施設名	新築・改修内容等
第27回	被災新築	本丸自治会館	72.87㎡(22.04坪)
	被災新築	高台5・6・7自治会館	74.52㎡(22.54坪)
	被災新築	長砂会館	68.8㎡(20.81坪)
	世帯増新築	和方会館	112.177㎡(33.93坪)
第26回	被災新築	広田地区田谷公民館	85.08㎡(25.7坪)
第21回	世帯増改修	小友地区岩井沢公民館	69.97㎡+61.81㎡=131.78㎡(39.86坪)
第20回	世帯増改修	高田地区小泉公民館	182.18㎡+39.72㎡=221.90㎡(67.24坪)
第18回	被災新築	米崎地区脇の沢団地自治会館	85.80㎡(26坪)
	世帯増改修	竹駒地区滝の里会館	214.47㎡(65坪)
	世帯増改修	小友地区松山会館	110.14㎡+33.13㎡=143.27㎡(43坪)
東日本大震災の被害との関係			
<p>東日本大震災では、沿岸部にある多くの自治会館等が津波で全壊する被害を受けた。自治会館は今後の復興まちづくりを協議し、また災害時には地区の防災拠点としての機能を発揮する施設であり、早急な整備が必要であるが、被災地区の住民は自力で整備する体力が無いことから、整備を支援しようとするものである。</p> <p>【被災した自治会館】 矢作2、竹駒2、気仙10、高田13、米崎6、小友5、広田4 計42箇所(うち20箇所再建済み)</p> <p>【被災世帯の高台移転等による世帯増対象自治会館】 竹駒1、高田1、小友3 計5箇所</p>			
関連する災害復旧事業の概要			
(なし)			

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (陸前高田市交付分) 個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	102	事業名	都市計画道路西和野山苗代線整備事業	事業番号	D-1-18
交付団体		陸前高田市	事業実施主体 (直接/間接)	陸前高田市	
総交付対象事業費		1,233,391 (千円)	全体事業費	1,696,475 (千円)	
事業概要					
<p>地震と津波に伴う広範かつ甚大な被害を受け高田・今泉地区の復興に対応するため、浸水を免れるように山側の既成市街地の嵩上げを行うとともに新規の高台造成を実施することにより、山側にシフトし幹線道路や避難路が確保された新しいコンパクトな市街地を構築する。</p> <p>既成市街地エリア (津波浸水区域) においては、安心安全な宅地を確保するために嵩上げによる市街地を形成することとしており、今後の事業においては安定かつ効率的な工事展開が求められる状況である。</p> <p>■事業延長 L=924.0m (東区間: 424m、西区間: 500m)</p> <p>本事業においては、区画整理事業に伴う高台住宅地とかさ上げを行う新市街地とを結ぶ道路ネットワークの構築及び災害時における避難の軸線として、区画整理事業の進捗と併せ整備を進める必要がある。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>第 17 回申請に対し流用で対応するため、D-1-8 防災集団移転関連道路整備事業 (長部 (2)) 61,973 千円 (国費 H23 復興庁繰越予算 51,128 千円)、D-1-12 防災集団移転関連道路整備事業 (長部 (4)) 54,191 千円 (国費 H26 復興庁繰越予算 44,708 千円)、D-1-13 防災集団移転関連道路整備事業 (脇の沢) 101,312 千円 (国費 H24 復興庁繰越予算 83,582 千円)、D-1-16 防災集団移転関連道路整備事業 (六ヶ浦) 36,124 千円 (国費 H24 復興庁繰越予算 29,802 千円)、計 253,600 千円 (国費 H23 復興庁繰越予算 51,128 千円、H24 復興庁繰越予算 113,384 千円、H26 復興庁繰越予算 44,708 千円) を流用し対応する。これにより、交付対象事業費は 1,486,991 千円 (国費 1,226,765 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>仮設工、地盤改良工を追加する必要が生じたため、D-4-9 災害公営住宅整備事業 (今泉地区) より 166,534 千円 (国費: H25 当初繰越予算 137,390 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,653,525 千円 (国費 1,364,155 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 10 月 10 日)</p> <p>農業用水路移設工事費等により事業費を増額する必要が生じたため、D-15-1 津波復興拠点整備事業 (高田東地区) から 42,950 千円 (国費: H23 繰越予算 35,433 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,696,475 千円 (国費 1,399,588 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 都市計画決定変更、測量・設計</p> <p><平成 27 年度> (東区間) 用買・補償・道路築造 (西区間) 測量・設計・用買・補償</p> <p><平成 28 年度> (東区間) 区画整理事業の工事に利用 (西区間) 道路築造 (仮設道)・用買・補償</p> <p><平成 29 年度> (東区間) 道路築造 (西区間) 用買・補償・道路築造</p> <p><平成 30 年度> (東区間) 道路築造 (西区間) 道路築造</p> <p><令和 元年度> (西区間) 道路築造</p> <p><令和 2 年度> (西区間) 道路築造</p> <p>西区間において、支障物件に伴う所有者との調整に不測の日数を要したことから、令和元年度での完了が困難となったため事業期間を令和 2 年度まで延伸するもの。</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>高田地区は、地震及び津波の到来により地区の約 2/3 の家屋が全壊あるいは大規模半壊した他、市役所本庁舎や文化体育施設、県立高校や病院等の公益施設が壊滅的な被害を受けるとともに、JR 大船渡線竹</p>					

駒駅から小友駅間が流失するなど、市の中核機能が軒並み失われた。

今泉地区は、高さ18mを超える高さの津波が到来し、地区の99%を超える家屋が全壊あるいは、大規模半壊したほか、地区の歴史を現在に伝える今泉街道沿いの建築物や大肝入屋敷が流失するなど、地区全体が壊滅的被害を受けた。

高田・今泉地区の復興に向けては、住宅機能をはじめ、市の枢要な諸機能を回復することが必須であり、そのために山側の既成市街地の嵩上げ並びに高台開発を行い安全性の高いコンパクトな市街地を形成する本事業は、市全体並びに当該地区の復興のために非常に重要な事業である。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (陸前高田市交付分) 個票

令和 2 年 6 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	134	事業名	運動施設区域埋設物等撤去事業	事業番号	◆D-17-4-5
交付団体	陸前高田市	事業実施主体 (直接/間接)	陸前高田市		
総交付対象事業費	469,000 (千円)	全体事業費	453,298 (千円)		
事業概要					
<p>陸前高田市の海岸低地部は、被災前は市の都市公園 (高田松原公園 69.7ha) が整備され、公園背後には市の中心市街地が形成されていた。高田松原公園は、野球場など各種文化体育施設が整備され、市及び県内からの利用者が訪れる施設であった。しかし、今回震災における著しい地盤沈下と津波による破壊によって、東北地方沿岸の中でも象徴的被害を受けたところである。</p> <p>本事業は、従来整備されていた文化体育施設を移転、復旧するものとし、市街地等と連携した地域住民の憩いの場として、都市再生区画整理事業と一体的に整備するものである。</p> <p>当該エリア (津波浸水区域) には既存の地下埋設物 (上・下水管等) が存在し、文化体育施設の整備に当たり既埋設管を現状のまま盛土工事を実施した場合には、管渠が潰れ、施設区域内において陥没等発生するおそれがあることから、本事業により既設埋設管等の撤去工事を行うものである。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (令和 2 年 5 月 19 日)</p> <p>事業完了に伴い不用額が生じたことから、D-20-4 復興まちづくり支援施設整備事業 (自治会館等整備事業) に事業費 15,702 千円 (国費: H26 繰越予算 12,561 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は、469,000 千円 (国費: 375,200 千円) から 453,298 千円 (国費: 362,639 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<平成 28 ~ 31 年度> 地下埋設物等撤去 L = 6, 100m					
東日本大震災の被害との関係					
<p>陸前高田市は、地震及び津波の到来により地区の約 2 / 3 の家屋が全壊あるいは大規模半壊した他、市役所本庁舎や文化体育施設、県立高校や病院等の公益施設が壊滅的な被害を受けるとともに、JR 大船渡線竹駒駅から小友駅間が流出するなど、市の中核機能が軒並み失われた。</p> <p>陸前高田市の復興に向けては、住宅機能をはじめ、市の重要な諸機能を回復することが必須であり、そのために高台開発を行い安全性の高い市街地への移転を促進するとともに、流失した文化体育施設の復旧などを行うことは、市全体並びに当該地区の復興のために非常に重要な事業である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
該当なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D - 17 - 4				
事業名	都市再生区画整理事業 (高田地区被災市街地復興土地区画整理事業)				
直接交付先	陸前高田市				
基幹事業との関連性					
都市再生区画整理事業では、安心して生活再建できる住宅地等の整備はもちろんのこと、商業ゾーンの整備、観光をはじめとした産業復興の推進を目指し整備を行っている。本文化体育施設復旧区域は、基幹事業で整備する住宅地・市街地における、地域住民の健康増進に資する場・憩いの場として市街地と一体的に整備するものであり、基幹事業との関連性が存在する。					

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (陸前高田市交付分) 個票

令和2年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	136	事業名	区画整理関連道路事業 (今泉地区)	事業番号	D-2-1
交付団体	陸前高田市		事業実施主体 (直接/間接)	陸前高田市	
総交付対象事業費	50,102 (千円)		全体事業費	50,102 (千円)	
事業概要					
<p>地震と津波に伴う広範かつ甚大な被害を受け高田・今泉地区の復興に対応するため、浸水を免れるように山側の既成市街地の嵩上げを行うとともに新規の高台造成を実施することにより、山側にシフトし幹線道路や避難路が確保された新しいコンパクトな市街地を構築する。</p> <p>既成市街地エリア (津波浸水区域) においては、安心安全な宅地を確保するために嵩上げによる市街地を形成することとしており、今後の事業においては安定かつ効率的な工事展開が求められる状況である。</p> <p>■事業延長 L=73.5m</p> <p>本事業においては、区画整理事業に伴う高台住宅地とかさ上げを行う新市街地とを結ぶ道路ネットワークの構築及び災害時における避難の軸線として、区画整理事業の進捗と併せ整備を進める必要がある。</p> <p>※区画整理区域内における道路事業である。</p>					
当面の事業概要					
<令和2年度>道路築造工事等 L=73.5m					
東日本大震災の被害との関係					
<p>高田地区は、地震及び津波の到来により地区の約2/3の家屋が全壊あるいは大規模半壊した他、市役所本庁舎や文化体育施設、県立高校や病院等の公益施設が壊滅的な被害を受けるとともに、JR 大船渡線竹駒駅から小友駅間が流出するなど、市の中枢機能が軒並み失われた。</p> <p>今泉地区は、高さ18mを超える高さの津波が到来し、地区の99%を超える家屋が全壊あるいは、大規模半壊したほか、地区の歴史を現在に伝える今泉街道沿いの建築物や大肝入屋敷が流失するなど、地区全体が壊滅的被害を受けた。</p> <p>高田・今泉地区の復興に向けては、住宅機能をはじめ、市の枢要な諸機能を回復することが必須であり、そのために山側の既成市街地の嵩上げ並びに高台開発を行い安全性の高いコンパクトな市街地を形成する本事業は、市全体並びに当該地区の復興のために非常に重要な事業である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
直接交付先					
基幹事業との関連性					